

日清製粉グループ 第2四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想

[2023年3月期第2四半期連結累計期間決算]

売上高	3,887億42百万円（前年同期比119.3%）
営業利益	159億19百万円（前年同期比102.3%）
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△377億95百万円（前年同期比 — ）

コア事業の収益基盤は安定しているが、豪州製粉事業における減損損失の計上により、最終損益は赤字。

（株）日清製粉グループ本社（取締役社長：瀧原 賢二）の2023年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、原材料価格の高騰や為替相場の円安による食糧インフレの進行は事業環境への影響も大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業での麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業における小麦相場上昇や為替換算の影響等により3,887億42百万円（前年同期比119.3%）となりました。営業利益は、食品事業において医薬品原薬等の出荷減や原材料等の想定以上のコスト上昇に価格改定が後追いとなったことに加え、前年の出荷伸長の反動等があり、業績が前年を下回りましたが、国内製粉事業におけるふすま販売価格の堅調な推移や豪州を除く海外製粉事業の業績好調等により、159億19百万円（前年同期比102.3%）、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、172億20百万円（前年同期比98.8%）となりました。また、豪州における新型コロナウイルス感染症対策の影響による市場の変化やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に起因した資源や穀物相場の高騰等の状況を受け、事業計画について実現可能性を慎重に再検証し、新たな事業計画を策定した結果、当初の事業計画から乖離することとなり、豪州製粉事業におけるのれんを含む固定資産について減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、377億95百万円の損失となりました。

なお、今般、事業を通じて社会貢献を果たし、食の中心企業として成長を継続していくため、2022年度から2026年度の5年間を対象期間とする「中期経営計画2026」を新たに策定しました。

[2023年3月期通期連結業績予想]

新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等、国内外の社会及び経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たすとともに、グループの最優先課題である食糧インフレに対応してまいります。また、今般新たに策定した「中期経営計画2026」の中期的に目指す姿を着実に実現するべく、各事業はその対応を確実に実行してまいります。

なお、豪州製粉事業における当第2四半期での減損損失計上により、下期ののれんの償却費及び固定資産の減価償却費が減少することで、通期の営業利益及び経常利益が増加する見込みです。豪州製粉事業につきましては、今般策定した中期経営計画でも業績改善を重点テーマの1つとしており、コアとなる事業基盤を確保した上で、継続的なコスト削減や強みを活かせる主力製品での売上拡大、収益性の高い市場の選択、ブランド化を図ることで、収益性の向上を図ってまいります。

2023年3月期の業績見通しは、2022年10月19日公表のとおり、売上高は7,800億円（前期比114.8%）、営業利益は330億円（前期比112.1%）、経常利益は350億円（前期比107.3%）、親会社株主に帰属する当期純損益は185億円の損失としております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行う基本方針のもと、当初の予想どおり、前期据え置き1株当たり年間39円から修正はいたしません。

以上